

ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命―（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

トランプ大統領就任後、景気回復期待を背景に、基準価額は上昇

～今後は米国のインフラ投資計画の具体化にともない、インフラ運営企業の関与や活躍機会の増加を期待～

※当資料は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

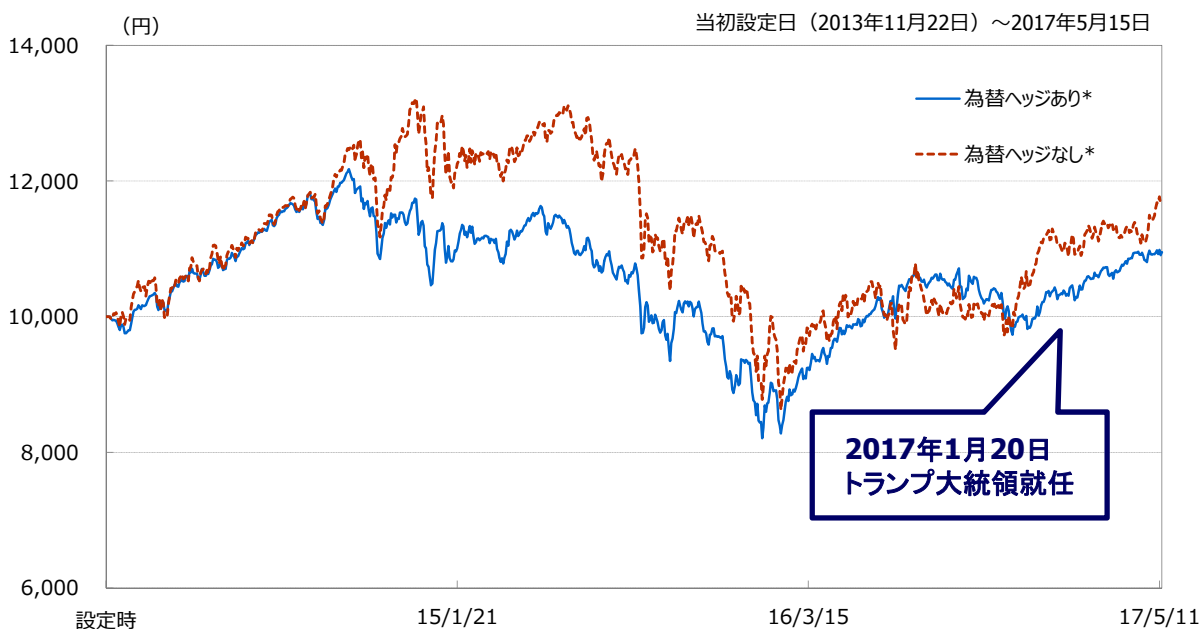
2017年5月17日

お伝えしたいポイント

- ・ トランプ大統領就任後、景気回復期待を背景に、インフラ運営企業の株式は上昇
- ・ 米国のインフラ投資計画の発表は2017年後半となる見通しであり、財政中立の考えや民間資本の活用推進により、インフラ運営企業の関与や活躍機会の増加が期待される
- ・ 産油国の減産合意継続、景気回復期待や相対的な割安感を背景に、楽観的なMLP相場の見通しを維持

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、トランプ氏が米国大統領に就任する直前の2017年1月19日から5月15日までの期間、「為替ヘッジあり」で5.7%、「為替ヘッジなし」で5.2%の上昇となりました（分配金再投資基準価額ベース）。



*分配金再投資基準価額の推移を示しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ファンドの特色

海外のインフラ運営企業⁽¹⁾の株式等 (MLP⁽²⁾を含みます) に投資します。

(1) インフラ運営企業とは

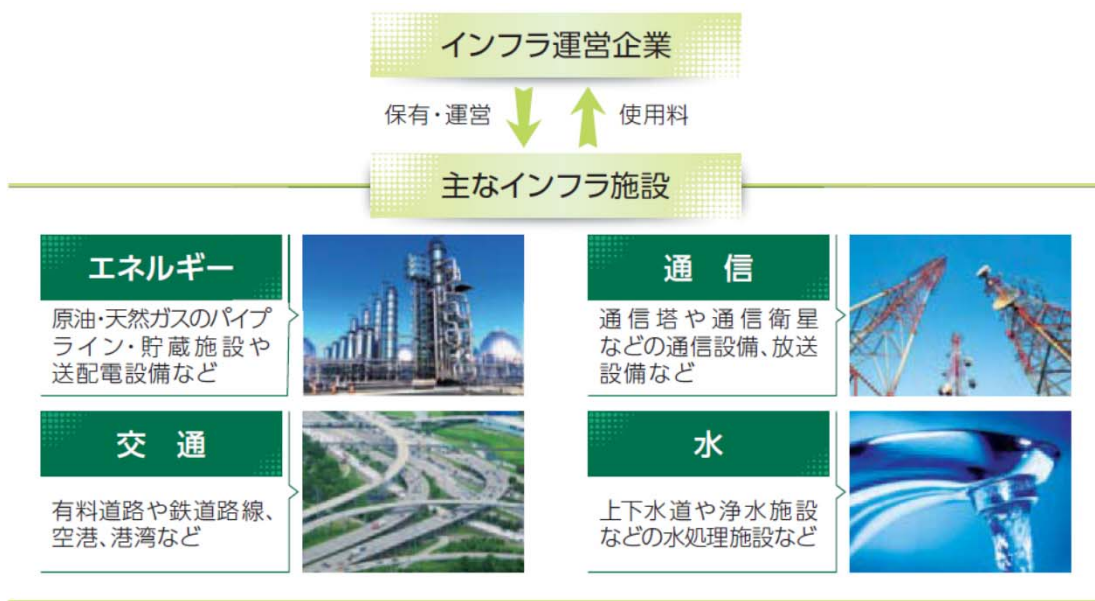
道路、空港、港湾、水道、通信施設、パイプラインなど生活や経済活動に必要なインフラ施設を保有・運営する企業を指します。

インフラ施設の使用料(通行料、水道料、送配電料、パイプライン輸送料など)がインフラ運営企業の主な収益です。

(2) MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは

米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の探掘、精製、輸送(パイプライン)等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。

投資対象とするインフラ運営企業は、①一般的に高い参入障壁を持ち、②運営するインフラ設備等は長期間利用可能で多額の資本を必要とし、③強力な価格決定力を有する、などの特性を備えています。このようなインフラ運営企業はおおむね独占状態にあり、経済情勢に影響されにくく安定的なキャッシュフローの獲得が期待できます。また、このような特性から物価上昇を最終消費者に転嫁できる可能性が高く、物価上昇に対する防衛能力も備えていると考えています。



トランプ大統領就任後、景気回復期待を背景に、インフラ運営企業の株式は上昇

オランダ総選挙やフランス大統領選挙での欧州連合(EU)残留を主張する与党や中道候補の勝利を受けて、欧州では政治リスクに対する懸念が後退し、景気回復期待が高まっています。米国では公共安全用ブロードバンドネットワークFirstNet (First Responder Network Authority)の発注先が決定されたことなどを背景に、通信塔企業の収益拡大期待が高まっています。また、トランプ政権による法人税減税などを柱とする税制改革案の骨子発表を受けて政策期待や景気浮揚期待が再び高まっています。こうしたことから、当ファンドが投資対象とする海外のインフラ運営企業の株式等は、空港や有料道路、通信が主導して上昇しています。

エネルギー分野の米国のインフラ政策の進展状況

キーストーンXLパイプラインの建設が承認される

トランプ大統領は3月、カナダから米メキシコ湾に原油を運ぶキーストーンXLパイプラインの建設・運営を、カナダのエネルギー企業トランスカナダ社に対して承認しました。これで2015年に一時停止していた全長約1,900kmのパイプライン・プロジェクトが再開され、完成すれば1日あたり約83万バレルの原油が、米ネブラスカ州を經由してメキシコ湾に面するテキサス州やルイジアナ州などの石油精製施設へ運ばれることになります。

トランプ大統領は、その他にもエネルギー自給率向上や経済成長を目標に、石炭を中心とした化石燃料生産増のための政策や、海底の石油・ガス掘削禁止措置の見直しを命じるエネルギー関連の大統領令に署名しています。現政権下でのエネルギー関連を始めとするインフラ政策の重要性や優先度合いの高さ、トランプ大統領の意気込みが伝わってきます。

》》 破線部分が今回承認されたパイプライン



(出所) 各種資料よりノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ作成

今後予想されるインフラ投資法案での合意内容

具体的なインフラ投資計画の発表は2017年後半となる予定

トランプ大統領は、2月の議会演説で1兆ドルのインフラ投資法案の承認を議会に求めましたが、今のところ具体的な政策が策定されるなどの大きな進展は見られていません。インフラ投資計画は、国家経済会議 (National Economic Council) のコーン委員長が中心となって取りまとめ、財務省、運輸省その他関係省庁との協力により、2017年後半にも発表される予定です。

インフラ投資政策は民主党と共和党が協力できる数少ない分野

今後具体的にどのようなインフラ投資法案が策定されるか推測するうえで参考になるものが、上院民主党が独自に発表したインフラ投資案とトランプ大統領が就任に先立ち公表した、優先順位の高い50のインフラプロジェクト・リストです。上院民主党は、道路・橋梁の修復、上・下水道網のアップグレードに対する投資、鉄道・バス交通網の更新・拡張に対する投資などのインフラ投資案を取りまとめています。また、トランプ大統領も多岐に亘るプロジェクトを網羅しています。共和党が重視する財政中立化を意識すると、収入を確保出来、かつ民主党も必要性を認めている鉄道などの公共交通機関、道路、上下水道や送配電網関連のプロジェクトを優先した投資案がまとまる可能性が高いと考えています。

インフラ運営企業の関与や活躍機会の増加を期待

民間資本を活用するインフラプロジェクトの推進により、 インフラ運営企業の関与や活躍機会の増加が期待される

予算的な制約を考えると、官民連携パートナーシップの活用や税優遇による民間投資を促進するインフラ投資案が最終的に合意されると予想され、投資プロジェクトからの収入獲得や、運営の効率化などが不可欠になると考えられます。こうしたノウハウを持つインフラ運営企業の活躍の場が、一層増加することが期待されます。

MLP市場の現状と見通し

米国の景気回復と相対的に割安なバリュエーションから見通しは楽観的を維持

4月以降、EIA(米エネルギー情報局)週間統計での米ガソリン在庫の増加などを背景に原油価格が下落したこと等を受けて、MLP市場のパフォーマンスは他のインフラセクターに比べて低調となっていますが、今後のMLP市場の見通しについては、引き続き楽観的な見方をしています。

石油輸出国機構(OPEC)加盟国を始めとする減産合意を受けた原油供給量の減少や、世界経済の回復に伴う原油に対する需要の増加により、原油需給は回復基調を強めると考えています。また、MLPのバリュエーション(企業の価値評価)は、EBITDA(減価償却前営業利益)、株価収益率及び配当利回りのいずれの指標でみても、現状、割安な状態にあり、今後、米国の景気回復にともない、過去平均のレベル程度まで修正される可能性が高いと見ています。前述のとおり、トランプ政権においてエネルギー関連政策の重要性は高く、天然ガスや原油などを輸送する川中エネルギー・インフラ企業の事業拡大や成長にとって、追い風になると考えています。

今後の運用方針

インフラ運営企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は、歴史的に見ても良好な状況です。また、バリュエーションを見ても、広範な世界株式の銘柄群と比べ魅力的な水準となっています。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い投資アイデアを構築することに注力します。

2017年4月末時点

《アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の資産構成》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式等	53	97.7%
(うちMLP)	13	16.6%
(うち外国REIT)	3	10.1%
現金、その他	---	2.3%
合計	53	100.0%

(為替ヘッジあり) 為替ヘッジ	
通貨	比率
日本円	98.5%

※為替ヘッジ比率は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)におけるヘッジ比率を表します。

※アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の、マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

国・地域別構成		合計97.7%
国・地域名	比率	
アメリカ	49.9%	
カナダ	11.8%	
イギリス	9.1%	
フランス	6.1%	
オーストラリア	6.1%	
イタリア	4.1%	
スペイン	3.6%	
メキシコ	1.3%	
スイス	1.2%	
ブラジル	1.2%	
ニュージーランド	1.1%	
デンマーク	1.0%	
香港	0.6%	
中国	0.5%	

通貨別構成		合計97.7%
通貨名	比率	
米ドル	50.8%	
ユーロ	15.8%	
カナダ・ドル	11.8%	
英ポンド	9.1%	
豪ドル	4.1%	
メキシコ・ペソ	1.3%	
スイス・フラン	1.2%	
ニュージーランド・ドル	1.1%	
香港ドル	1.1%	
デンマーク・クローネ	1.0%	
ブラジル・レアル	0.3%	

業種別構成		合計97.7%
業種名	比率	
石油・ガス パイプライン	44.2%	
有料道路	16.0%	
送配電	12.8%	
通信	11.2%	
水道	7.1%	
その他	4.1%	
空港	2.3%	

※上記の数値には、現金、その他は含みません。

組入上位10銘柄					合計42.0%
銘柄名	資産名	業種名	国・地域名	比率	
American Tower Corporation	外国REIT	通信	アメリカ	5.2%	
TransCanada Corporation	外国株式	石油・ガス パイプライン	カナダ	4.8%	
PG&E Corporation	外国株式	送配電	アメリカ	4.8%	
National Grid PLC	外国株式	送配電	イギリス	4.5%	
Enbridge Inc.	外国株式	石油・ガス パイプライン	カナダ	4.4%	
Ferrovial, S.A.	外国株式	有料道路	スペイン	4.0%	
Kinder Morgan, Inc.	外国株式	石油・ガス パイプライン	アメリカ	3.9%	
VINCI SA	外国株式	有料道路	フランス	3.8%	
Enterprise Products Partners L.P.	MLP	石油・ガス パイプライン	アメリカ	3.5%	
Edison International	外国株式	送配電	アメリカ	3.2%	

※業種名は、ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクの分類を使用。

(注) 当資料に記載された銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命― (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

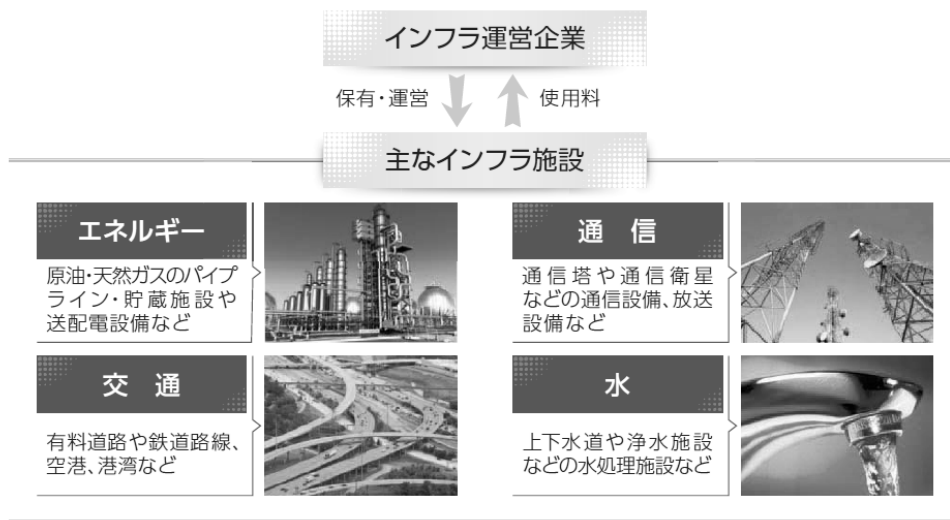
ファンドの特色

1. 海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。

(注)「株式等」…DR（預託証券）、リート（不動産投資信託）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

◆「インフラ運営企業」について

道路、空港、港湾、水道、通信施設、パイプラインなど生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。



◆MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）について

- ・MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- ・総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の採掘、精製、輸送（パイプライン）等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。

2. 株式等の運用は、ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクが担当します。

◆ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクについて

- ・ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク（本拠地：米国）は、インフラ投資で世界有数の規模を有するブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの証券運用部門です。実物資産運用を行なうブルックフィールド・グループの強みを活用し、インフラ運営企業の株式やリート、MLPなどの運用を行なっています。
- ・ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクの親会社であるブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（本拠地：カナダ）は、1899年インフラ投資の専業会社として設立され、100年以上にわたりインフラの直接保有・運営等を行なっています。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド —インフラ革命— (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

●為替ヘッジあり

◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

●為替ヘッジなし

◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

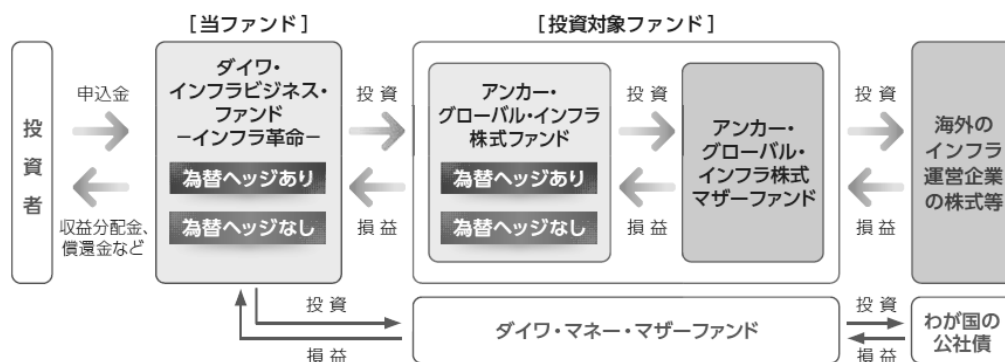
ダイワ・インフラビジネス・ファンド —インフラ革命— (為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり

ダイワ・インフラビジネス・ファンド —インフラ革命— (為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし

※各ファンドの総称を「ダイワ・インフラビジネス・ファンド —インフラ革命—」とします。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
- 株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに委託します。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分省略して記載しています。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命― (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、MLP の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資対象ファンドでは、MLP 投資における課税対象収益に対して、連邦税（上限税率 35%）、支店利益税および州税（州によって異なります。）が課されます。

投資対象ファンドにおいては、MLP 投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。

投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（注）上記記載は平成 28 年 10 月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。MLP に適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命―
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜 3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.81% （税抜 0.75%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 2.025%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会